

2016年9月発行

雇用・賃金の中長期的なあり方に関する調査研究報告書

委員	松浦 昭彦	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)書記長
	郡司 典好	全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)事務局長
	工藤 智司	日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)事務局長
	川田 隆	全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)事務局長
	田野辺耕一	日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)書記長
アドバイザー	三浦 まり	上智大学法学部教授
	藤原 千沙	法政大学大原社会問題研究所准教授(2015年1月～)
オブザーバー	松本 喜成	連合労働条件・中小労働対策局局長
	曾原倫太郎	連合労働条件・中小労働対策局次長
事務局	龍井 葉二	連合総研副所長
	小島 茂	連合総研主幹研究員
	早川 行雄	連合総研主任研究員
	伊東 雅代	連合総研主任研究員(2014年8月～)
	内藤 直人	前連合総研研究員(～2014年7月)

*原則として、2015年6月現在の役職名。

2014年8月にまとめた「中間報告」の内容を踏まえて、引き続き委員会メンバーの間での議論、意見交換を積み重ねながら、論点を整理し意識共有を図った。研究委員会の構成としては、委員として連合の企画委員会メンバー(主要構成組織の書記長・事務局長)のなかから5人、アドバイザーとして学識者の方を2人(1名は2015年1月の第9回研究委員会より)、オブザーバーとして連合労働条件・中小労働対策局からも参加した構成としている。「中間報告」に至る最初の1年は、賃金のあり方に焦点を絞って勉強会形式で研究委員会を開催し、外部の学識者や労働組合関係者などを招いて報告を受け、意見交換を交えながら、論点整理・メンバー間の課題認識の共有を図ってきた。本最終報告においては中間報告で整理した賃金のあり方に関する論点に基づいて、さらに深掘りした調査・研究を進めるとともに、雇用のあり方をはじめとする残された検討課題に対象範囲を広げて、とりまとめを行った。

目次

序論

第1章 働き方の現状と課題

第2章 生活できる賃金とあるべき働き方

おわりに ～参加型社会への移行に向けた労使の取り組み

資料編 中間報告：今後の働き方と賃金のあり方に関する論点整理